

2004年6月期(第8期) 第1四半期決算説明会

System
Technology 

MOthers

証券コード:2345

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
Real E-Learning Company

2003年10月31日

この資料は、2003年9月末現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時の当社の判断であり、予告なしに変更されることがあります。

目次

**<第一部> 『2004年6月期(第8期)
第1四半期の決算説明』**

<第二部> 『今後の事業戦略』

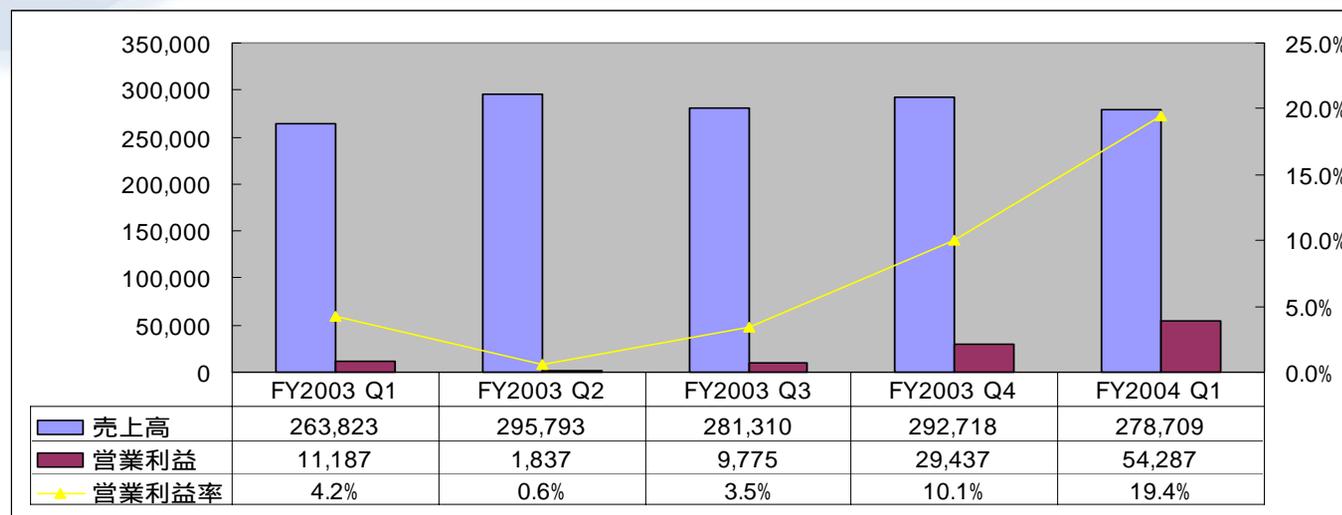
『2004年6月期(第8期) 第1四半期決算説明』

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

損益計算書概要

(単位:千円)

	2003年第1四半期 (02/07-02/09)	百分比 (%)	2004年第1四半期 (03/07-03/09)	百分比 (%)	前期比 (%)
売上高	263,823	100.0%	278,709	100.0%	5.6%
売上原価	162,806	61.7%	150,653	54.1%	-7.5%
売上総利益	101,016	38.3%	128,056	45.9%	26.8%
販管費	89,829	34.1%	73,768	26.5%	-17.9%
営業利益	11,187	4.2%	54,287	19.4%	385.2%
経常利益	10,681	4.0%	51,376	18.4%	381.0%
当期純利益	6,044	2.3%	29,027	10.4%	380.2%



人件費及び
販促費の削減

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

貸借対照表・キャッシュフロー表概要

(単位:千円)

	2003年第1四半期 (2002/09)	構成比 (%)	2004年第1四半期 (2003/09)	構成比 (%)	前期比 (%)
流動資産	493,418	77.6%	712,280	83.5%	44.4%
有形固定資産	62,063	9.8%	52,158	6.1%	-16.0%
無形固定資産	27,879	4.4%	36,725	4.3%	31.7%
投資等	52,777	8.2%	51,920	6.1%	-1.6%
資産計	636,138	100.0%	853,083	100.0%	34.1%
流動負債	140,560	22.1%	134,226	15.7%	-4.5%
固定負債	16,913	2.7%	6,932	0.8%	-59.0%
株主資本	478,664	75.2%	711,925	83.5%	48.7%
負債・資本計	636,138	100.0%	853,083	100.0%	34.1%

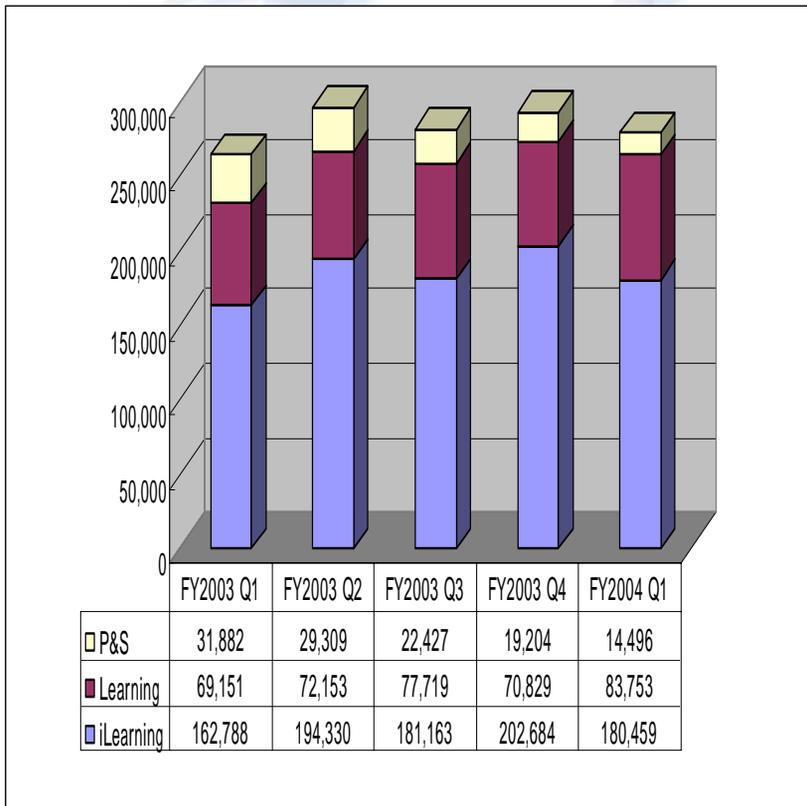
	2004年第1四半期 (03/07-03/09)
営業活動によるCF	75,164
投資活動によるCF	-6,395
財務活動によるCF	-5,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	-27
現金及び現金同等物の増減額	62,866
現金及び現金同等物の期首残高	312,681
現金及び現金同等物の期末残高	375,547

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

事業別損益

各3事業における営業利益の確保

(単位: 千円)



事業分野		2003年第1四半期 (02/07-02/09)	2004年第1四半期 (03/07-03/09)	前期比 (%)
iLearning 事業	売上高	162,788	180,459	10.9%
	売上総利益	75,627	84,120	11.2%
	利益率	46.5%	46.6%	
	営業利益	19,388	35,668	84.0%
	利益率	11.9%	19.8%	
Learning 事業	売上高	69,151	83,753	21.1%
	売上総利益	19,978	36,120	80.8%
	利益率	28.9%	43.1%	
	営業利益	-8,329	15,930	-
	利益率	-12.0%	19.0%	
P & S 事業	売上高	31,882	14,496	-54.5%
	売上総利益	5,410	7,815	44.5%
	利益率	17.0%	53.9%	
	営業利益	127	2,689	2001.0%
	利益率	0.4%	18.5%	

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

事業別総括 (Q1)

iLearning事業・・・売上高1.8億円(前期比 10.9%) 営業利益率 19.8%

- 新製品12タイトルの投入 228タイトルへ
- 企業向け「iStudy Enterprise License」108社採用へ
- 会員数(ユーザ・メンバー)10.6万へ
- 販売ライセンス数32.7万ライセンスへ

Learning事業・・・売上高0.8億円(前期比 21.1%) 営業利益率 19.0%

- 企業の教育予算削減の傾向
- 製品ベンダーとのタイアップ型研修の実施(Oracle社、IBM社)
- 外注費の削減

P&S事業・・・売上高0.1億円(前期比 54.5%) 営業利益率 18.5%

- 企業の開発予算削減・延期の傾向

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

FY2004 Q1 iLearning事業

FY2003 Q1との比較

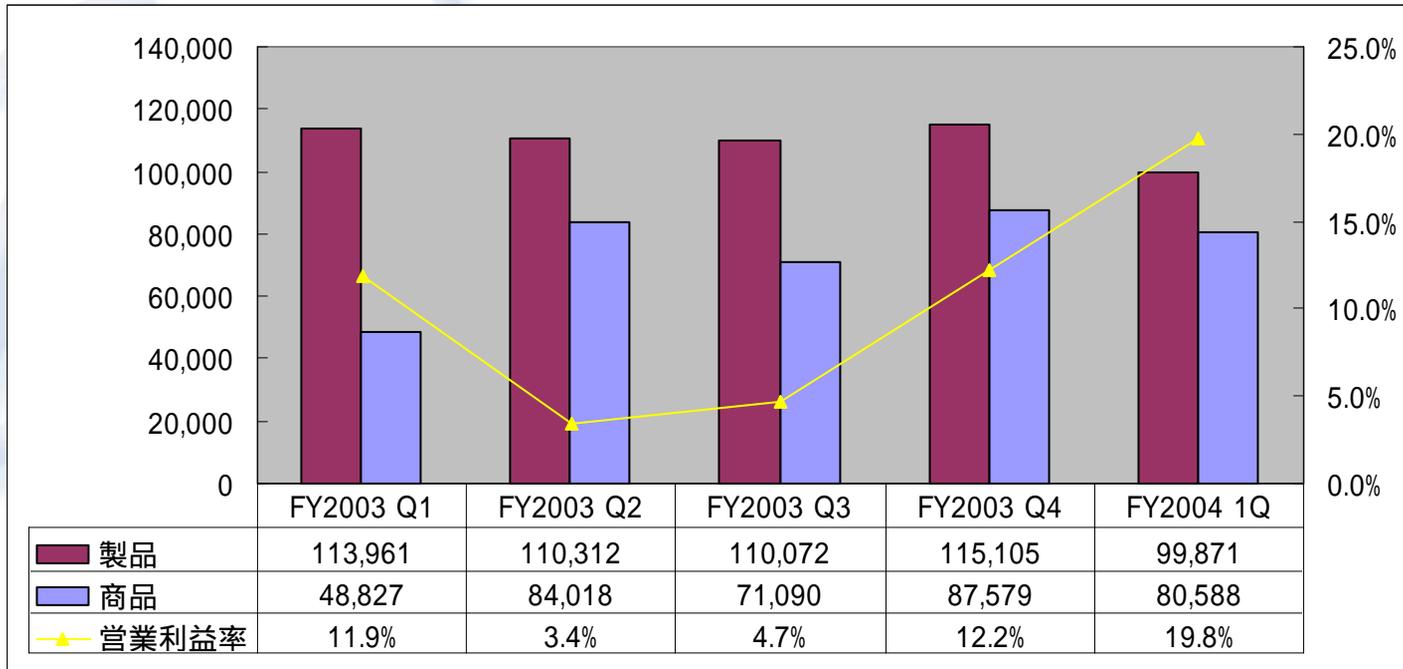
iLearning事業売上	10.9%増		
iLearning事業原価率	53.5%	53.4%へ	0.1ポイント改善
iLearning事業営業利益率	11.9%	19.8%へ	7.9ポイント改善

Topics

- 製品及び商品の原価/仕入単価の低減
- 新製品・新シリーズの投入(12タイトル)
- iStudy Enterprise License 新規採用19社
 - …継続的なビジネスへ
- 自社開発コンテンツのシェアの変化(前Q4 33% 32%)

iLearning売上内訳 ~ 製品・商品 ~

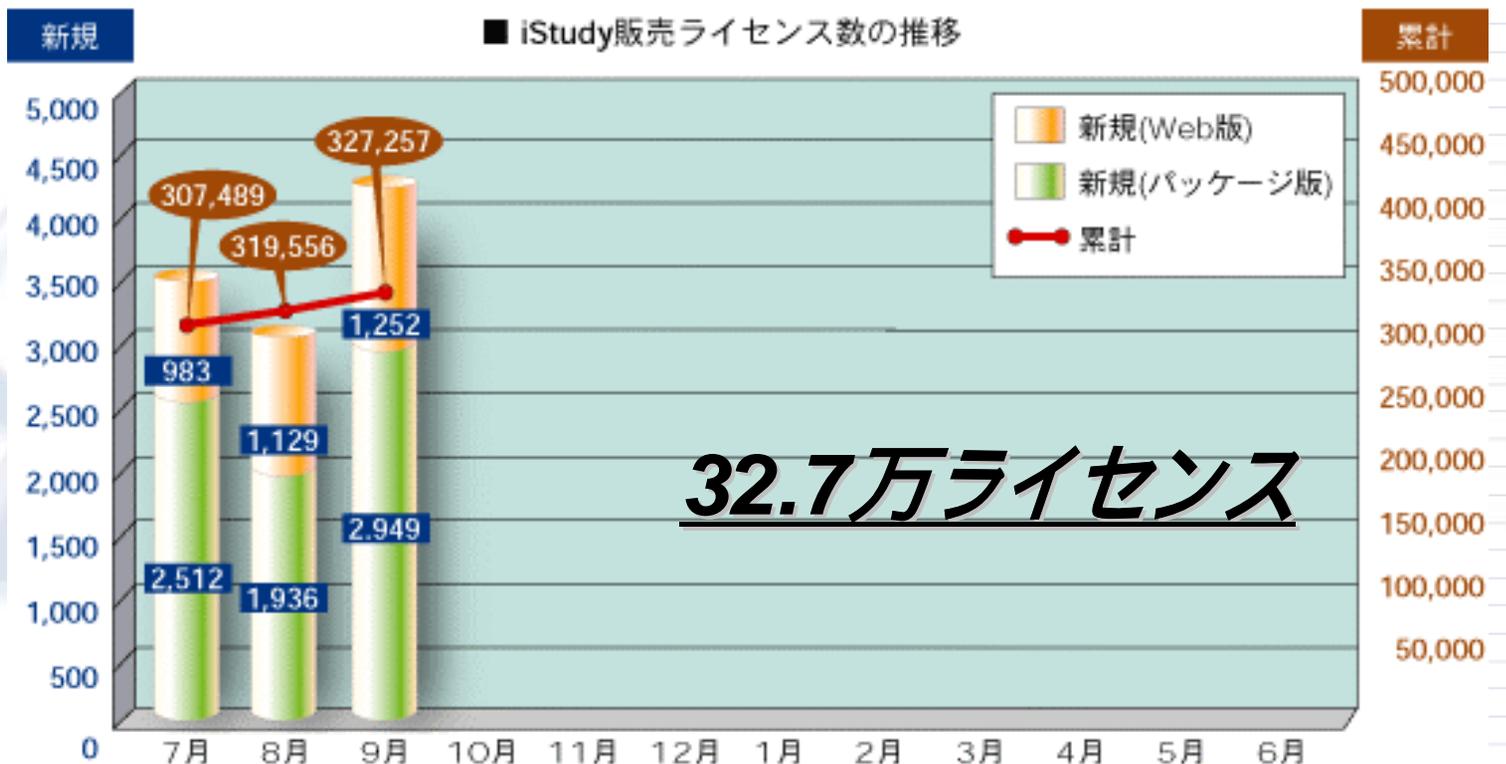
(単位:千円)



製品	70.0%	56.8%	60.8%	56.8%	55.3%
商品	30.0%	43.2%	39.2%	43.2%	44.7%

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

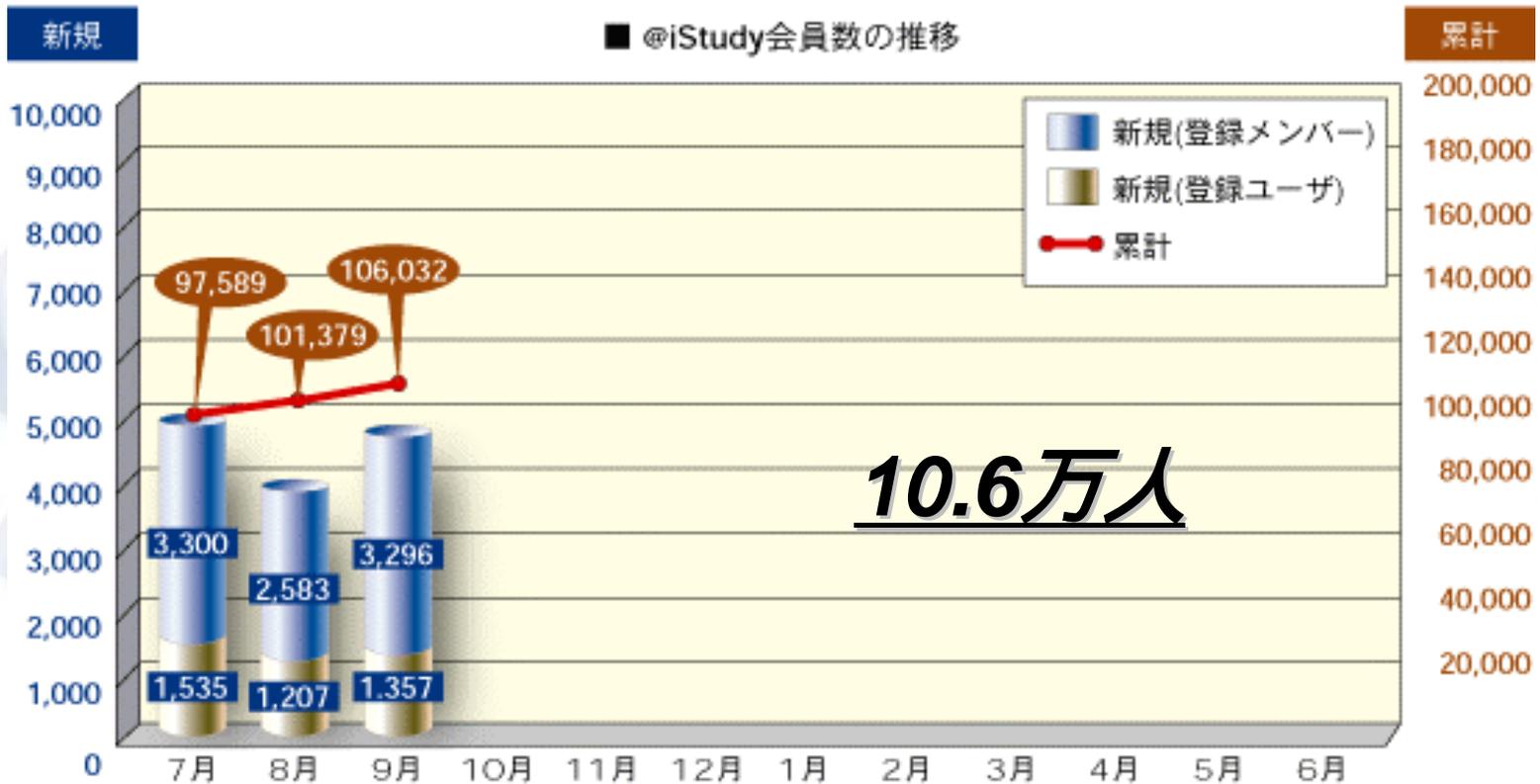
累計販売ライセンスの実績



2004年6月期	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規(パッケージ版)	2,512	1,938	2,949									
新規(WEB版)	983	1,129	1,252									
新規(LE版)	17,219	9,000	3,500									
新規合計	20,714	12,067	7,701									

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

登録ユーザ・メンバーの推移



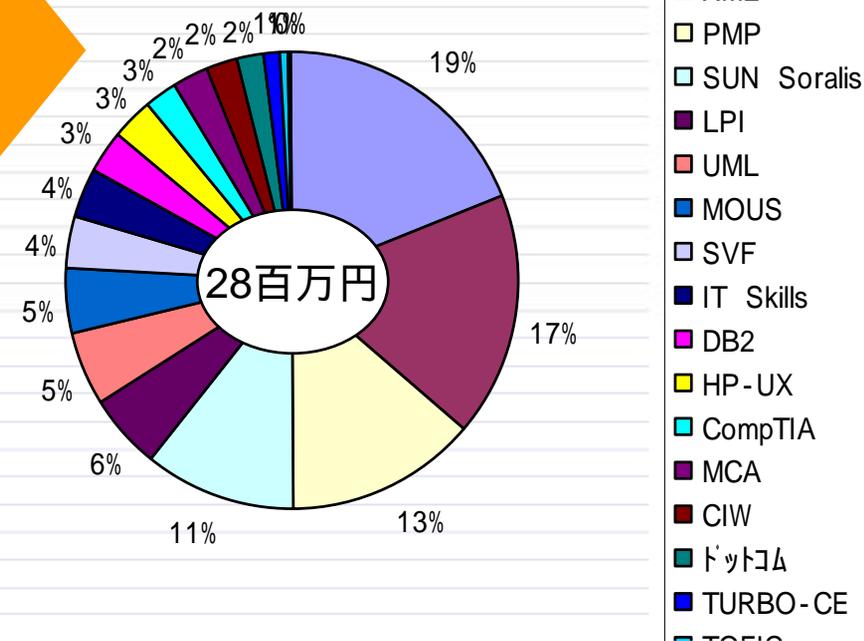
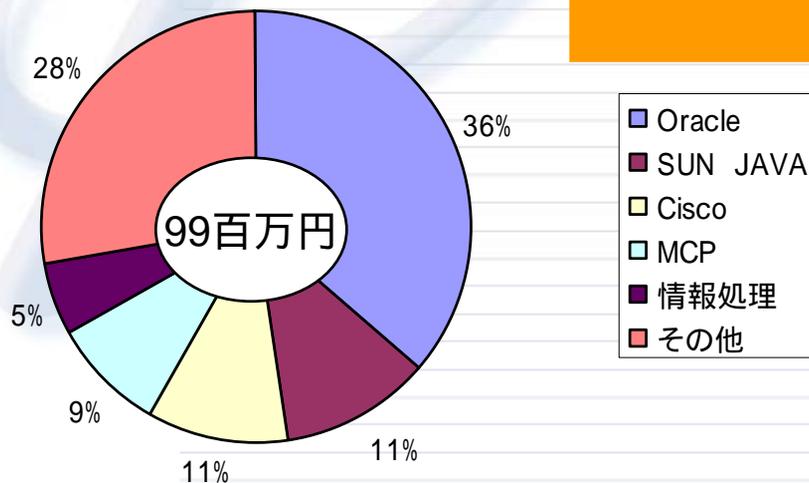
2004年6月期	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規登録ユーザ数	1,535	1,207	1,357									
新規登録メンバー数	3,300	2,583	3,296									
新規合計(会員数)	4,835	3,790	4,653									

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

ベンダー分布 ~ iStudy シリーズ全体 ~

上位5シリーズ (72%)

その他 (28%) の内訳

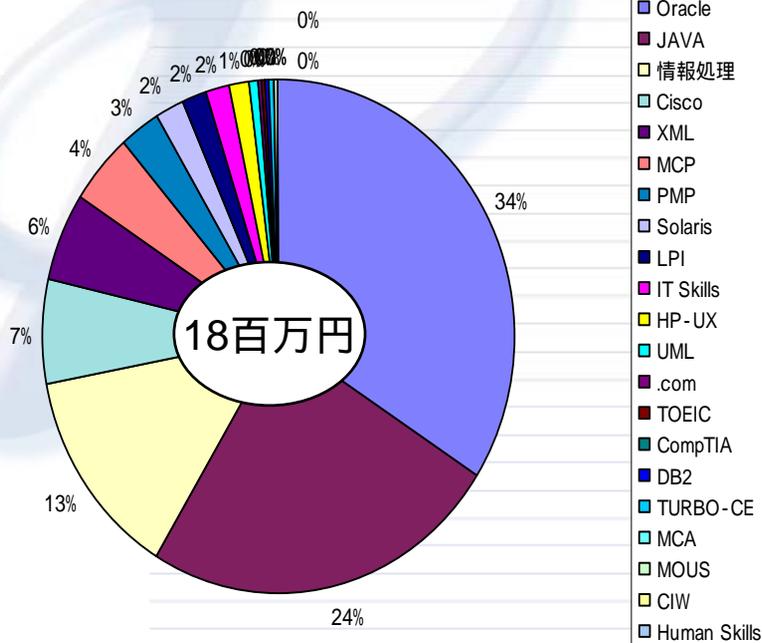


ユーザーニーズに応えたラインナップ化

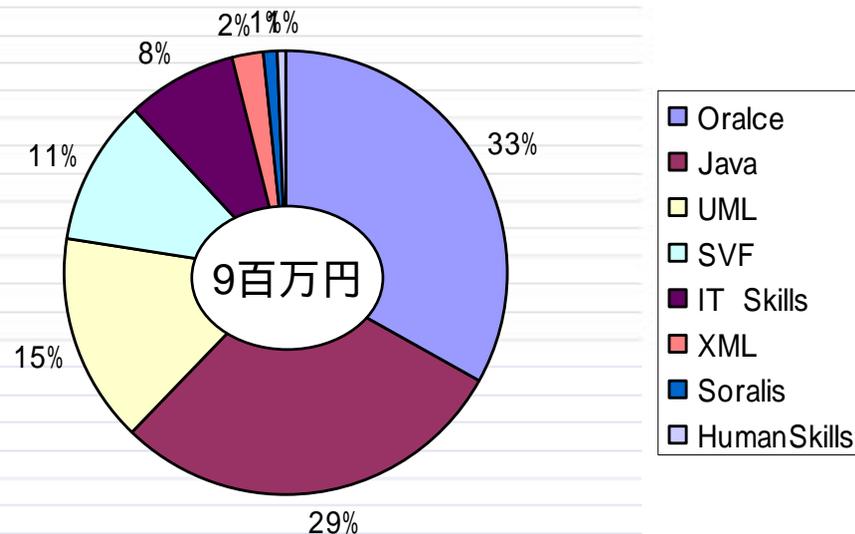
ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

ベンダー分布 ~エンタープライズ・BBシリーズ~

エンタープライズライセンス



iStudy BBシリーズ



ユーザーニーズに応えたラインナップ化

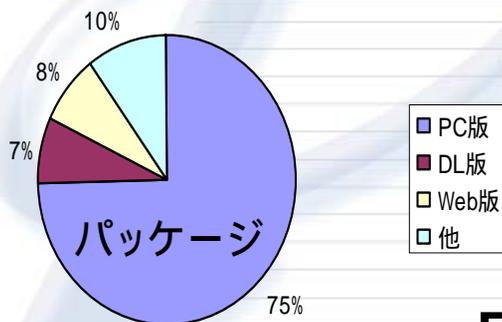
ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

学習形態別

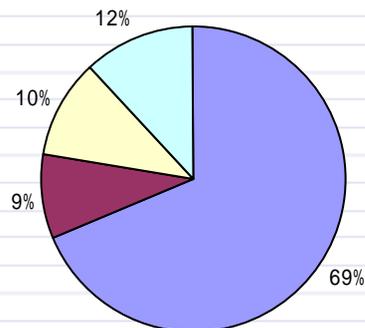
～いつでもどこでも自由に学べる～

【リテール】

FY2003通期

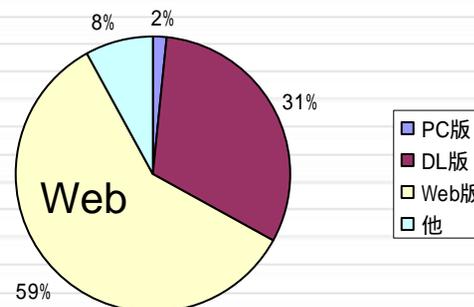


FY2004 Q1

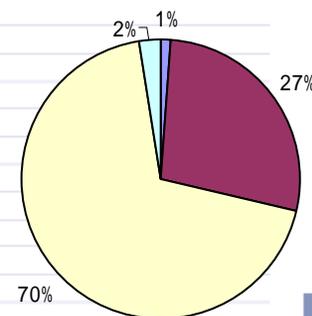


【エンタープライズ】

FY2003通期



FY2004 Q1



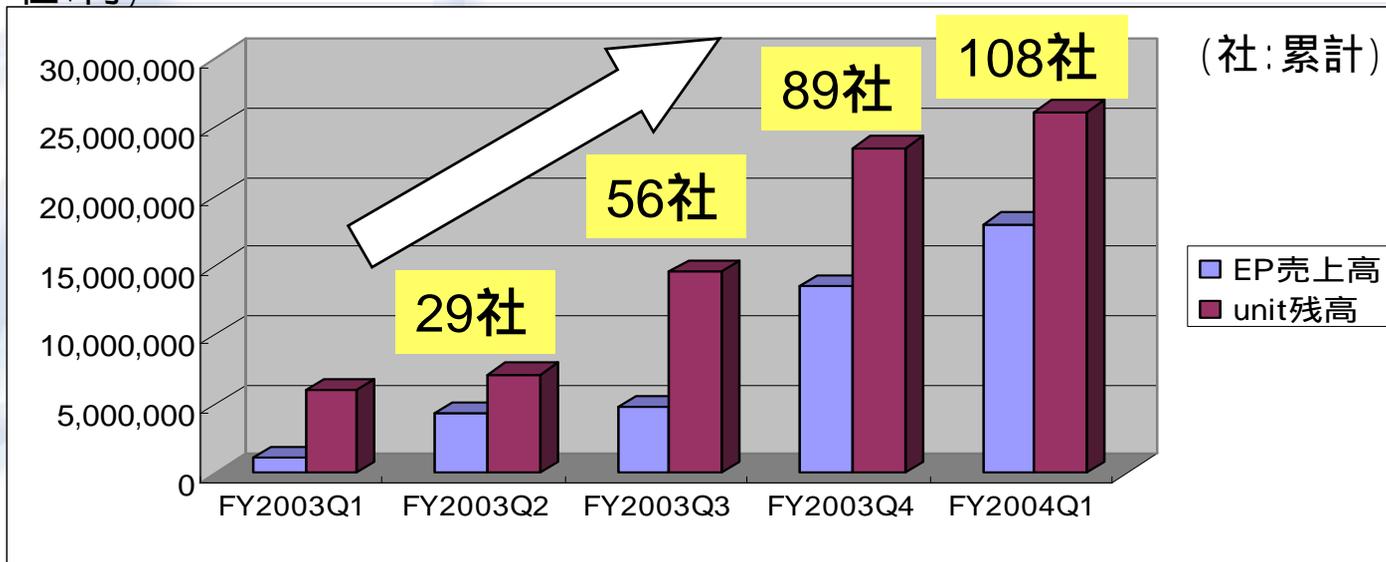
パッケージ流通からネットワーク流通へ

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

iStudy Enterprise License

企業との継続的な(ストック)ビジネスを拡大へ

(単位:円)



採用社数: 108社 (約8割が直販: 84/108社)

価格: 73,458千円 Unit数: 83,900Unit

未使用Unit数: 29,379Unit (使用率 65% Q4より14ポイントUP)

レポート購入29社(全体の27% Q4より変動なし)へ

ご注意: この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

FY2003 Q1との比較

Learning事業売上	21.1%		
Learning事業原価率	71.1%	56.9%へ	14.2ポイント改善
Learning事業営業利益率	12.0%	19.0%へ	利益回復へ
定期研修コースの売上	2.2%	受講者数	3.5%
企業の教育費抑制によるオンサイト研修の減少			22.0%

Topics

- 製品ベンダーとのタイアップ型研修の実施(日本オラクル社、日本IBM社)
Oracle9i TopGUN/IBM かんたんJava
- 社内講師のレベルアップによる講習可能範囲の拡大
外注費(研修講師料)の削減効果
- 開催基準の強化・徹底

FY2003 Q1との比較

P&S事業売上	54.5%		
P&S事業原価率	83.0%	46.1%	36.9ポイント改善
P&S事業営業利益率	0.4%	18.5%	18.1ポイント改善

Topics

- マイグレーションサービス等の案件の規模縮小
- Products製品の販売減少による売上減少

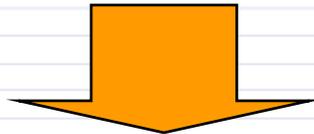
第二部

『今後の事業戦略』

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

真のEラーニング時代の実現 Real E-Learning

いつでもどこでも自由に学べる
より良い学び環境を提供し、
企業・個人のスキルアップに貢献する

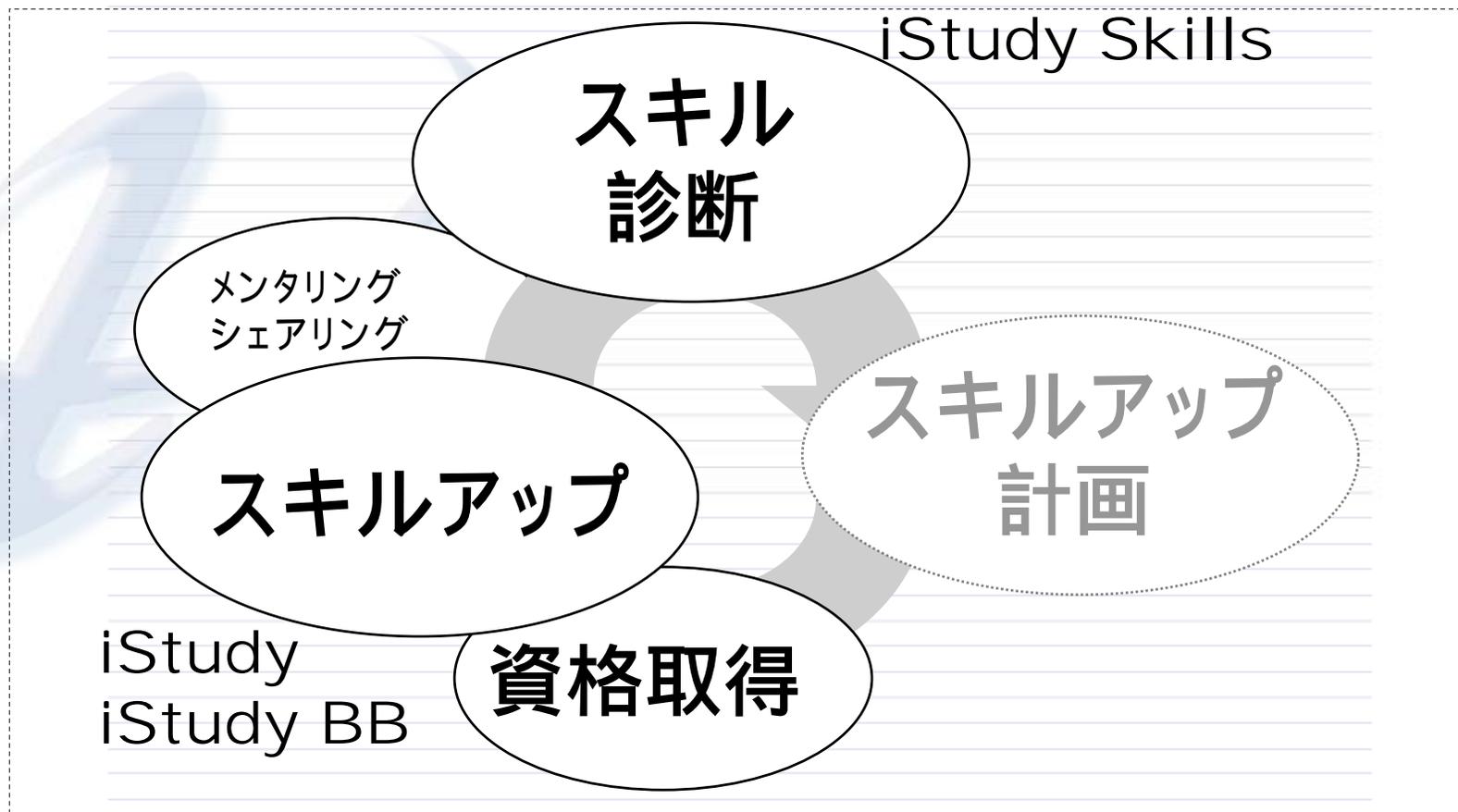


E-Learningのデファクトを目指す

中期戦略シナリオ ~ E-Learningのデファクトへ ~

	現在	短期1~2年	長期3~5年
顧客対象 ()は割合	『ITエンジニア』 個人とごく一部の法人企業(7:3)	『社会人全般』 400社の法人導入 (5:5)	『子供~シルバー』 個人と法人企業 学校
製品戦略 ()はアイテム数	エンジニアの iStudy(228)	BBコンテンツ スキル診断 IT+Human(300)	E-Learningの デファクト(1000)
販売戦略	代理店・直販(5:5)	ネットワーク流通へ	オンデマンド流通へ
マーケティング戦略	資格取得	スキルアップと 資格取得	トータルな スキルアップ
コスト管理	製品単位の原価管理システムを稼働	製品別の原価管理(予測/実績)	過去のデータに基づく予測と実績

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。



iStudy Enterprise

ITスキルスタンダード(ITSS)?

ITスキルフレームワーク

SOURCE: 経済産業省

職種	マーケティング		セールス		コンサルタント		ITアーキテクチャ				プロジェクトマネジメント				ITスペシャリスト				アプリケーションスペシャリスト		ソフトウェアデベロップメント		カスタマサービス		オペレーション		エデュケーション											
	マーケティングマネージメント	販売チャネル戦略	マーケティングコミュニケーション	訪問コンサルティングセールス	訪問型製品セールス	メディア利用型セールス	BT(Business Transformation)	パッケージ適用	アプリケーション	データサービス	ネットワーク	セキュリティ	システムインテグレーション	システムマネージメント	アウトソーシング	eビジネスソリューション	ネットワークサービス	プラットフォーム	ソフトウェア開発	分散型コンピューティング	ネットワーク	データベース	システム管理	プラットフォーム	ソフトウェア開発	基本ソフト	ミドルウェア	応用ソフト	ハードウェア	ソフトウェア	カスタマサポート	ネットワークオペレーション	システムオペレーション	コンプライアンス/セキュリティ	研修企画	インストラクション		
ハイレベル	レベル7																																					
	レベル6																																					
	レベル5																																					
ミドルレベル	レベル4																																					
	レベル3																																					
エントリーレベル	レベル2																																					
	レベル1																																					

これで何が変わる?

- 共通のスキルレベルの把握
- 給与/人事制度の変化
- さらなる人材の流動化へ

当社のビジネスは?

- スキル診断のニーズは高まる
- スキルアップやゴールが明確になり製品需要がさらに高まる

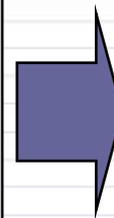
ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

製品戦略 ~ スキル診断サービスの開始 ~

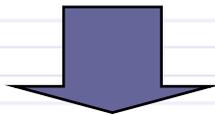
iStudy Skills

- 経済産業省の策定のITスキル標準(ITSS)に基づいた診断
- アルゴエデュケーションサービス(AES)との共同開発

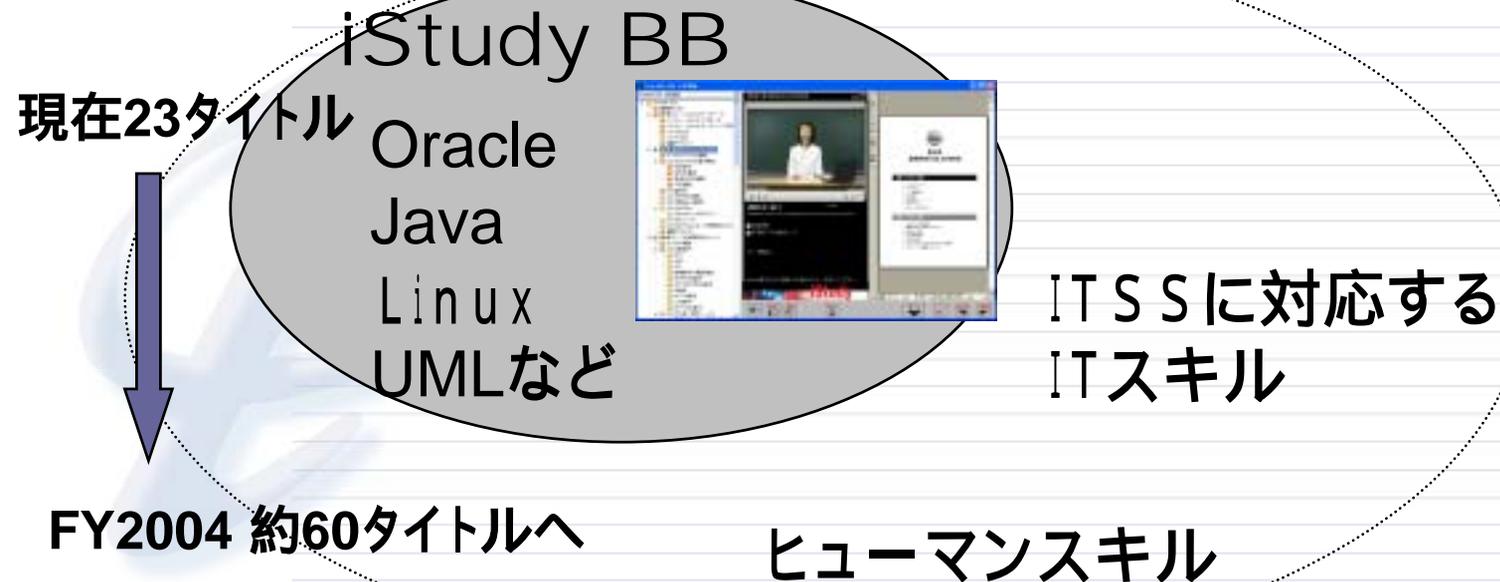
- 企業の人事評価のひとつ
- 個人のスキルアップ指針



企業向けライセンス販売
iStudy Enterprise
License



個々の現在のスキル判定
スキルアップの計画策定



- Web対応 ブロードバンドでの配信
- 戦略コンテンツの拡充

製品戦略 ~ 戦略的コンテンツの拡充 ~

ITSSに基づくE-Learningの提供

- プロジェクト管理/PMP
- ITスペシャリスト
- ヒューマンスキル

情報処理試験資格への完全対応

- アイテック社とのライセンス契約

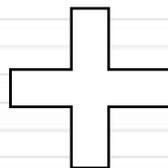
ベンダーの新製品/新資格への対応

- Cisco, Microsoft, Oracle...

FY2004年間予定 約80タイトルへ

情報処理試験資格への完全対応による 主要IT分野のフルラインナップの実現

情報処理試験

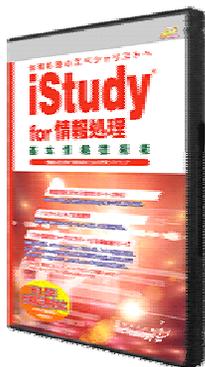


ベンダー試験

I T E C
株式会社 アイテック

System Technology
Real E-Learning Company

1. アイテック社の情報処理試験コンテンツをiStudyへ
2004年春期向け 全21タイトルをリリース予定
2. アイテック社にてiStudyを法人向け販売
情報処理試験の導入企業向けにiStudyを販売



ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

転職サイトでのスキル診断の実施



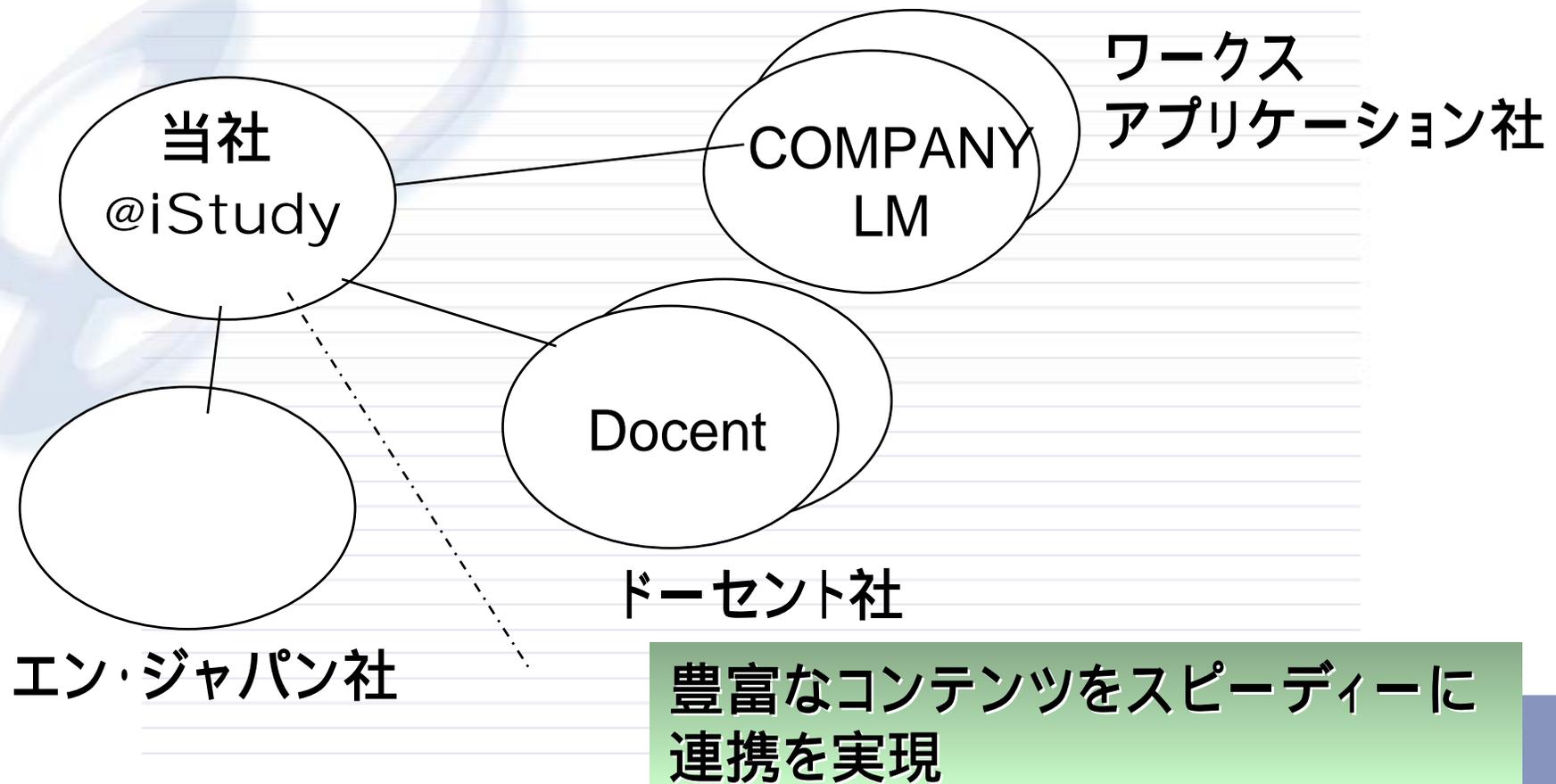
- エンジニアのキャリア支援
- ITSSベースのスキル把握

業務経歴+スキル診断結果

iStudy Skills

販売戦略 ~ E-Learning Gateway展開 ~

各社のE-Learning/LMSソフトウェアとの連携

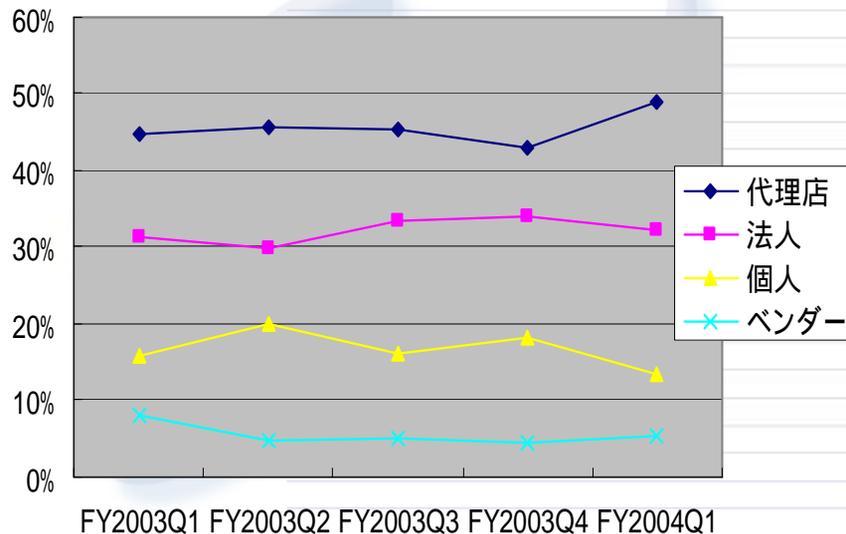


ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

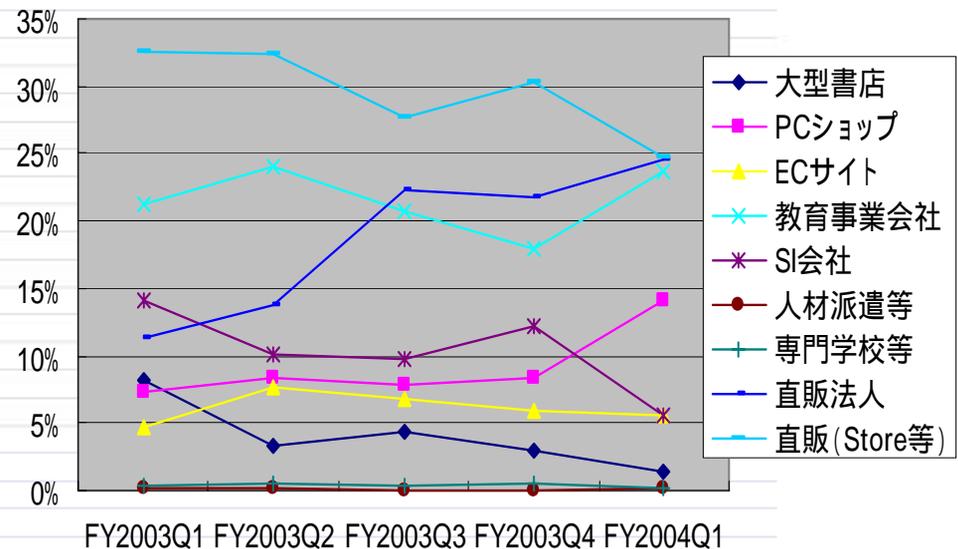
販売戦略

～ 直販とパートナー(代理店)の強化～

【販売区分】



【販売経路】



- 主要パートナーとの目標共有及び勉強会の実施
- Q3へ向けたパートナー強化プログラムの実施

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

知名度の向上

顧客チャンスの
Up

Oracle Worldスポンサ
Developer Summitスポンサ
広告展開
タイアップマーケティング

Outboundコール
営業フォロー

リピートビジネス

ベストタイミングでの営業フォロー
戦略的人材育成のサポートへ

マーケティング戦略 ~ 顧客満足度の向上 ~

11月1日より

『iStudyエンタープライズヘルプデスク』設置
~ 専用の電話回線での企業ユーザ様をサポート ~

管理者向けオンサイト教育の実施(有償)

11月19日

『iStudy Enterprise License』ユーザ対象のフォーラム
~ 各社の人材育成者同士の交流の場を提供 ~

より充実したサービスを目指す

1.収益の継続維持

- 集客人数の確保
- オンサイト研修の受注
- 講師外部委託の抑制

Oracle 10gのリリースに向けて

2.ITスキル標準対応のコース

ITスペシャリスト データベース独自コースの開発・提供

データベース基礎 2日間

データベース設計構築 3日間

データベース設計上級 3日間

Q2以降の展開 ~ 人事教育のアウトソースへ ~

- スキル診断サービスの2004年度採用に向けて
- より上流からビジネス展開に向けて
- 既存チャンネルと新しいチャンネル
- インフラの普及にあわせた販売手法やサービス拡充

実績づくりと成長の実現へ

- 継続的な個人ユーザのスキルアップビジネスの確立へ
- 企業のスキルアップコンサルティングへ

目標・・・売上:13億円 経常利益:1億円 (単位:百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	1,318	75	43
今回修正予想 (B)	1,318	100	54
増減額 (B - A)	0	25	11
増減率 (%)	0	33.3	25.6
前期実績 (平成15年6月期)	1,133	28	14

株主様への利益還元として

- ・2004年6月期における配当の実施を予定・・・ 1株当たり 2,000円
- ・自己株式の取得枠設定・・・ 800株 6,000万円を上限

魅力ある株式へ

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。



S y s t e m
Technology *i*

Real E-Learning Company

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

当社IR活動についてのお知らせ

情報の更新について

財務情報は原則として四半期ごとに定期的な更新いたします。

IR自粛期間

各四半期の決算発表日から遡る3週間を、『IR自粛期間 (quiet period)』として設定いたします。

当社IRサイトについて (<http://www.systech-i.co.jp/ir/>)

重要事実該当する全ての情報について、自社IRサイトにおける情報開示を行います。

IRお知らせメールについて

新製品・決算短信等のプレスリリース発表時、またはIRサイト情報の更新時など、お知らせメールをお送りいたします。

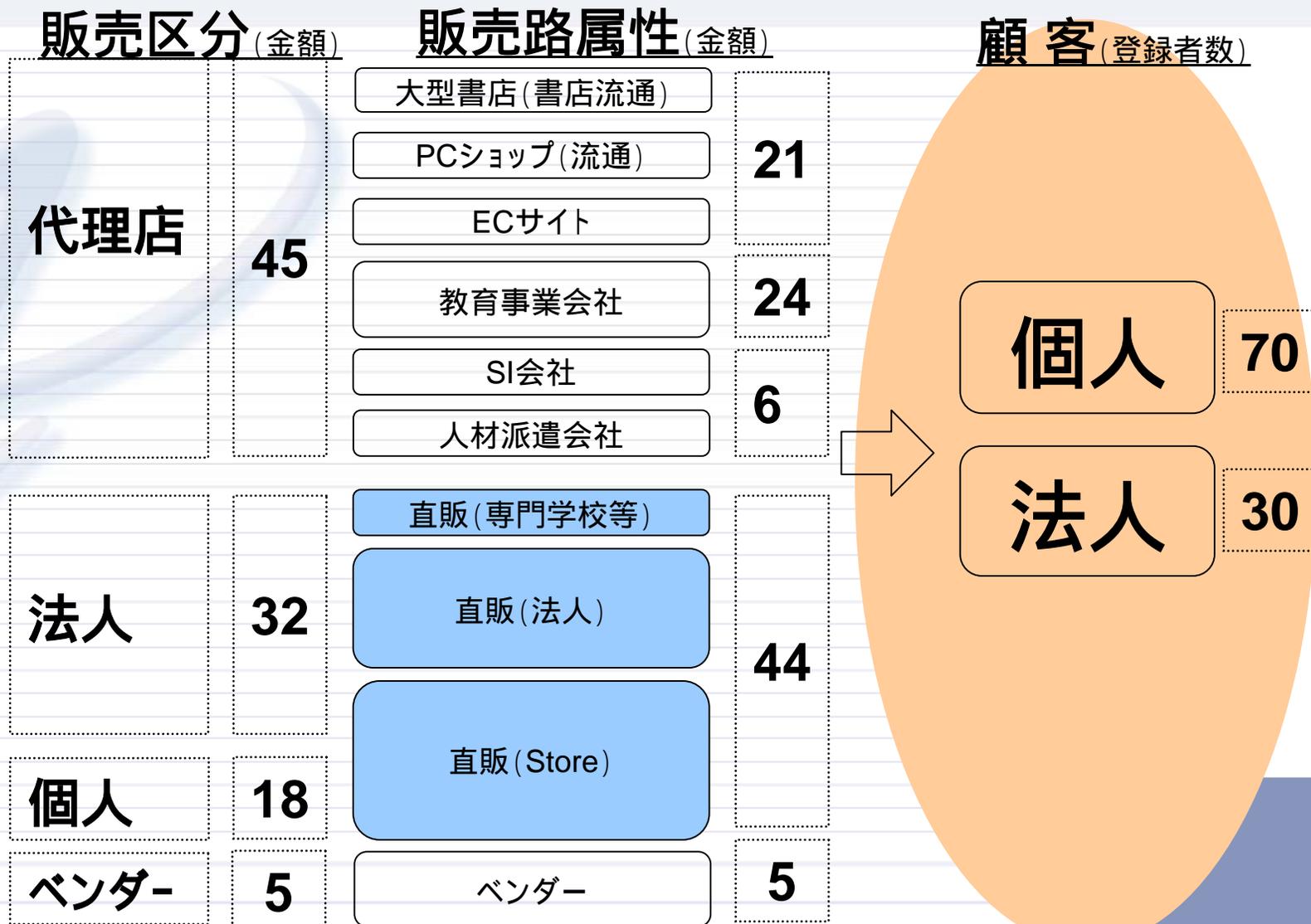
ご登録はこちらから <http://www.systech-i.co.jp/ir/reg.htm>

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

参考資料 ~ 多様な販売チャネル ~

(2003/9月末)

当社



ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

参考資料 ~ 販売パートナー一覧 ~

62社 (2003年9月末現在)

1	株式会社アイ・ティ・イノベーション	26	株式会社シーズ・ラボ	51	兼松コミュニケーションズ株式会社
2	株式会社アイ・ティ・フロンティア	27	CTCテクノロジー株式会社	52	合資会社ブレイクスルー
3	株式会社アイ・ティー・ピー・エス	28	株式会社CSK	53	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
4	株式会社アイティット	29	株式会社ソビア	54	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
5	株式会社アクティ	30	ソフトバンクBB株式会社	55	新日鉄ソリューションズ株式会社
6	株式会社アシスト	31	株式会社ソフト・リサーチ・センター	56	株式会社日経BPマーケティング
7	株式会社アルゴエデュケーションサービス	32	TAC株式会社	57	日本アイ・ビー・エム株式会社
8	イーアンドエム株式会社	33	都築電気株式会社	58	日本アイ・ビー・エム研修サービス株式会社
9	株式会社インテリジェンス	34	ディーアイエスシステム販売株式会社	59	日本ビューレット・パッカード株式会社
10	株式会社インフォクリエイト	35	テンプスタッフ株式会社	60	日本ユニシス・ラーニング株式会社
11	ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社	36	株式会社トーハンインターメディア	61	日本電気株式会社
12	株式会社ウチダ 人材開発センタ	37	豊田ハイシステム株式会社	62	日立電子サービス株式会社
13	NRIラーニングネットワーク株式会社	38	株式会社ネクストエデュケーションシンク		
14	NECパーソナルプロダクツ株式会社	39	株式会社ネクストワークス		
15	NECソフト株式会社	40	株式会社ネットラーニング		
16	株式会社エヌ・ティ・ティエックス	41	株式会社ネットワールド		
17	NTTラーニングシステム株式会社	42	株式会社パソナテック		
18	エンサイクロソフト株式会社	43	株式会社ベクター		
19	沖ソフトウェア株式会社	44	株式会社ベストソリューション		
20	株式会社 大塚商会	45	株式会社第一コンピュータリソース		
21	クリック・トゥー・ラーン株式会社	46	株式会社東芝OAコンサルタント		
22	グローバルナレッジネットワーク株式会社	47	株式会社日立インフォメーションアカデミー		
23	株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム	48	株式会社日立システムアンドサービス		
24	株式会社コンピュータウェーブ	49	株式会社富士通ラーニングメディア		
25	株式会社シーエーシ	50	株式会社翔泳社		

パートナーとお客様とのWin-Win-Win関係

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

参考資料

～ iStudy Enterprise License 採用企業一覧 ～

採用企業108社

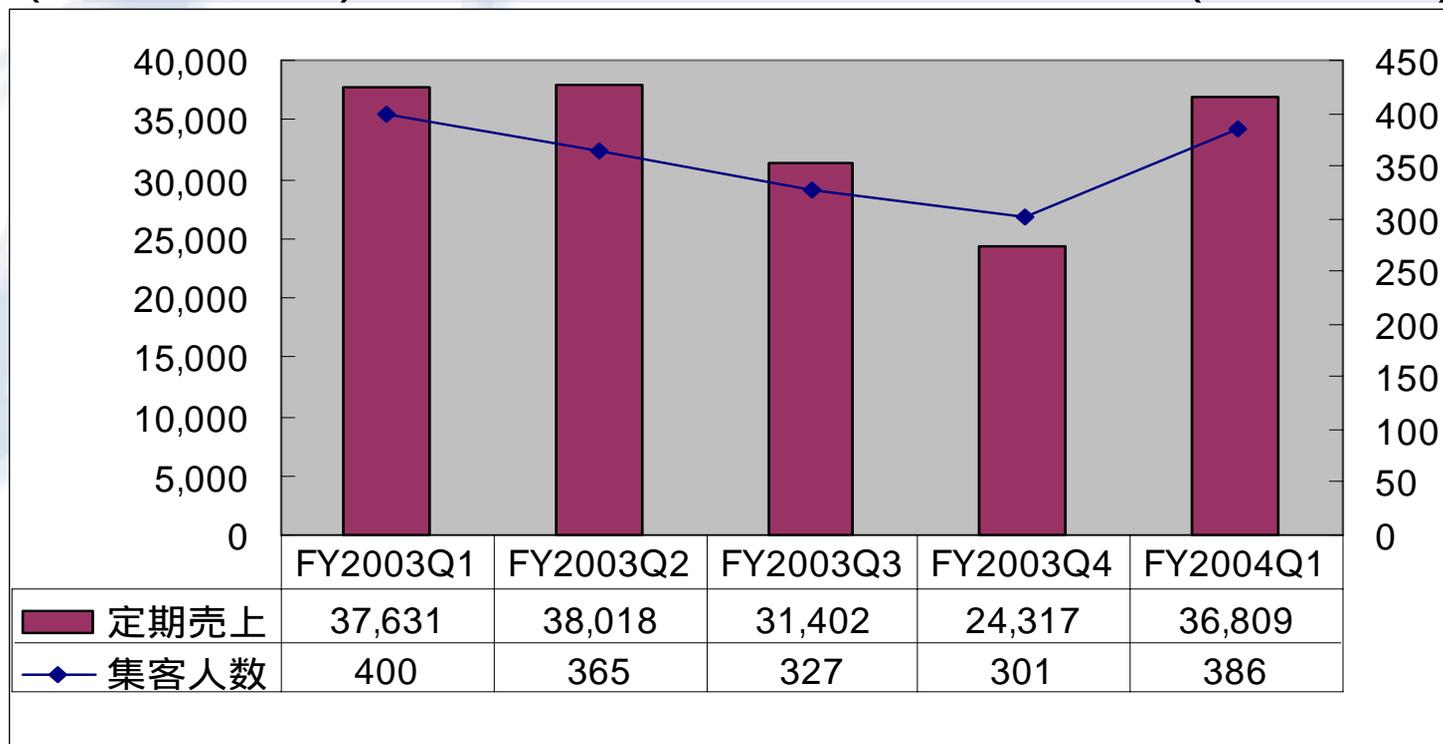
下記61社、他47社 (2003年9月末)

株式会社CII	キヤノンソフトウェア株式会社	株式会社トヨテック
株式会社CSK	株式会社グリーンキャット	東日本電信電話株式会社
株式会社FFC	株式会社グリフィン	ピーコンシステム株式会社
株式会社ITサービス	さくら情報システム株式会社	株式会社プライセン
株式会社NEC情報システムズ	株式会社シーズ・ラボ	株式会社電力計算センター
NECネクサソリューションズ株式会社	株式会社シナジーコンサルティング	日商テクノシステム株式会社
NTTコムウェア東日本株式会社	株式会社ジャステック	日新情報サービス株式会社
NTTデータ先端技術株式会社	株式会社シンクタンクオブジャパン	株式会社日本構研システムズ
株式会社NTTビジネスアソシエ北海道	新日鉄ソリューションズ株式会社	株式会社日本キャスト
株式会社SRA	株式会社スウゼプロダクト	日本コムシス株式会社
株式会社アイネス	住信情報サービス株式会社	日本テレコム株式会社
株式会社アクティブ・ワーク	全日空システム企画株式会社	日本電気システム建設株式会社
旭情報サービス株式会社	株式会社ソピア	株式会社日本トラフィックコンピューターセンター
株式会社アスキーソリューションズ	株式会社ソフテム	日本ユニシス・ラーニング株式会社
株式会社アルファシステムエンジニアリング	ソフネット株式会社	日立システムアシスト株式会社
イー・アンド・エム株式会社	株式会社ツツキアクトシステム	株式会社富士通インフォソフトテクノロジー
インガルス株式会社	都築通信技術株式会社	株式会社富士通ビー・エス・シー
株式会社インテージ	都築電気株式会社	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
株式会社インテックソリューションパワー	株式会社テクノス	横河エンジニアリングサービス株式会社
株式会社ヴァル研究所	株式会社テレマティックシステムズ	
沖ソフトウェア株式会社	ドコモ・システムズ株式会社	

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

(単位:千円)

(単位:人)

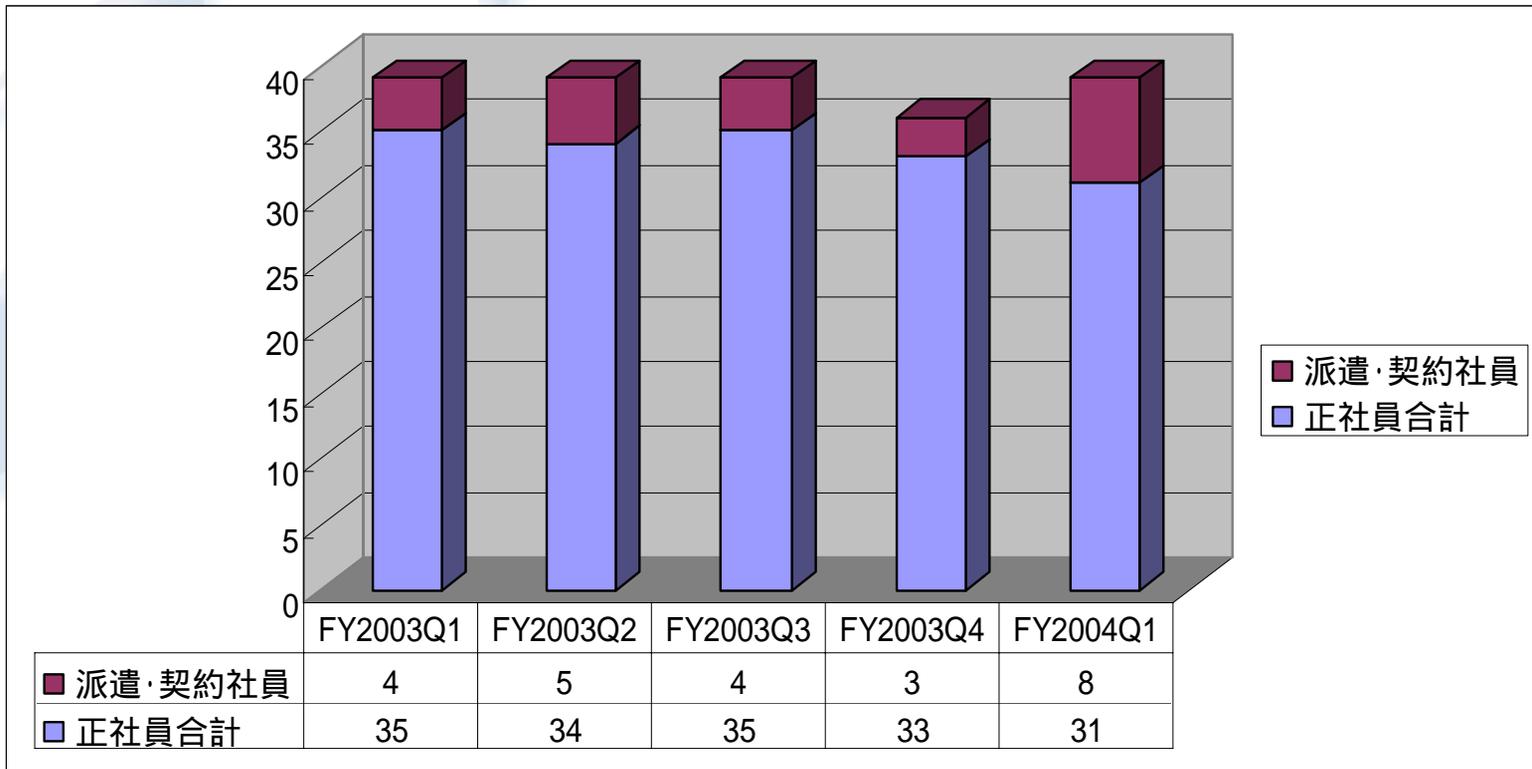


L営業利益 (%)	-12.0	-9.9	-0.2	4.3	19.0
-----------	-------	------	------	-----	------

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

参考資料 ~ 四半期別従業員推移 ~

(39名 + 役員8名)



ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。